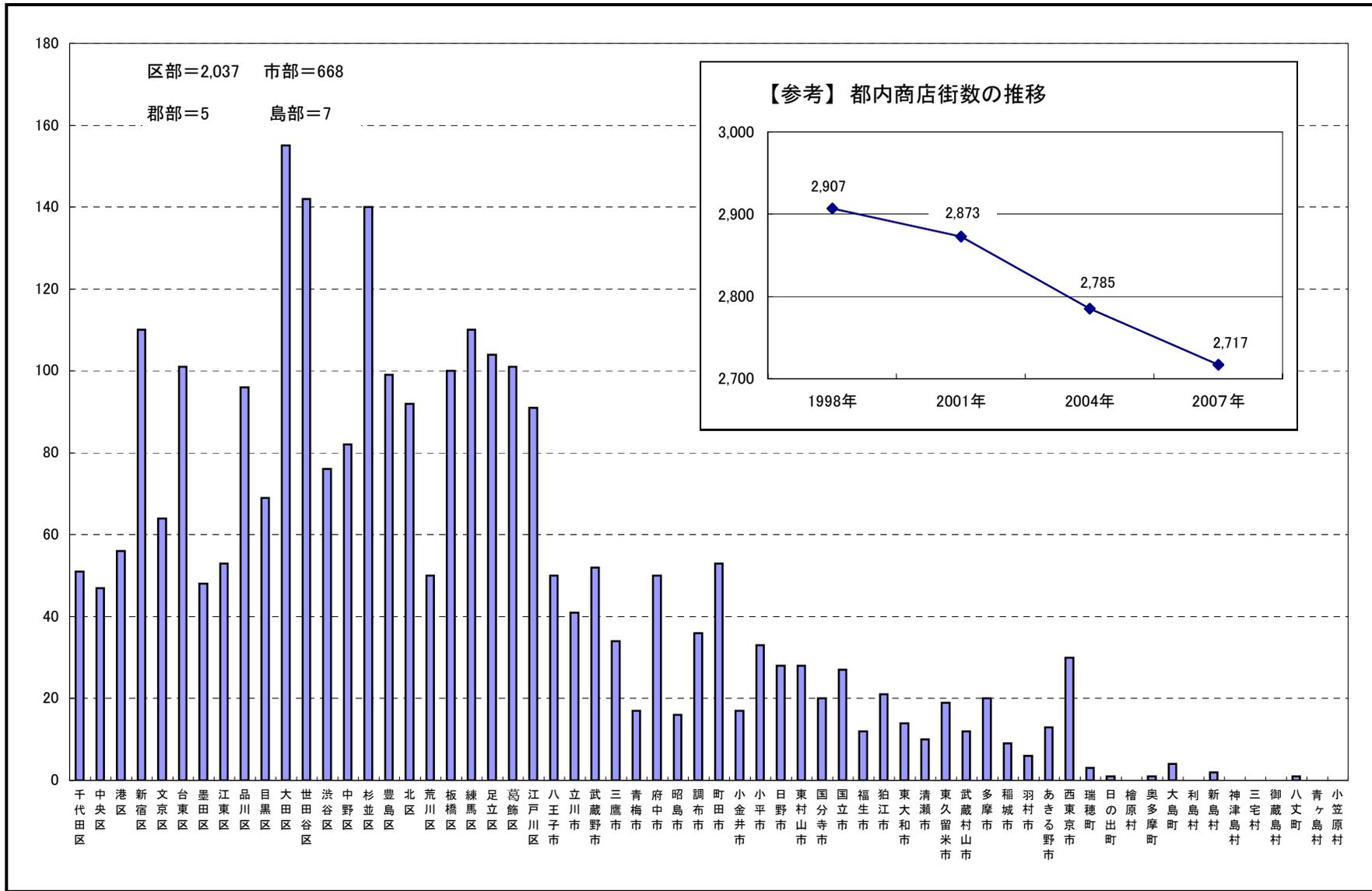


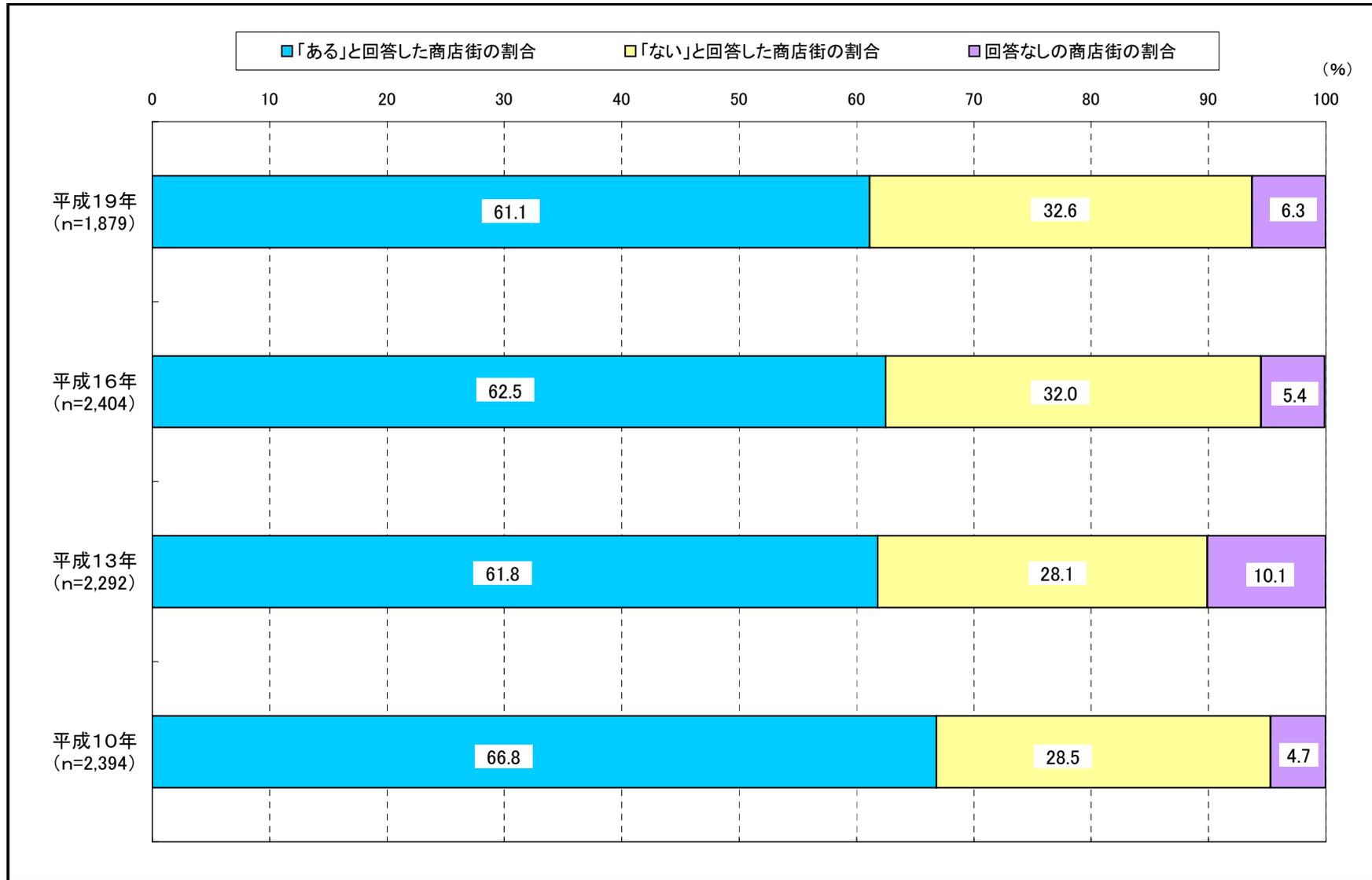
都内商店街数(2007年)



東京都産業労働局「平成19年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

注) 商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

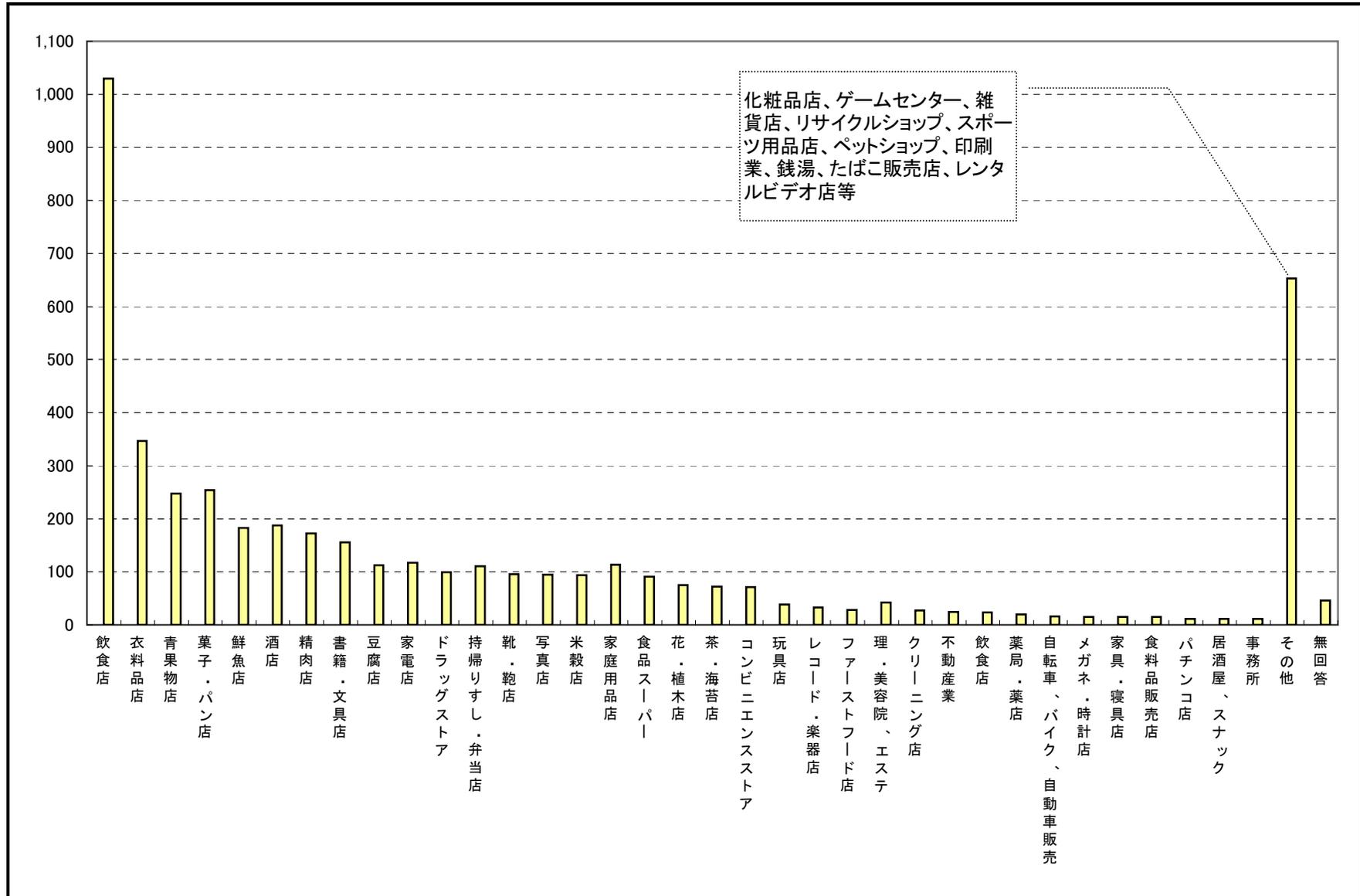
都内商店街における空き店舗の状況(2007年)



東京都産業労働局「平成19年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

注) 商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

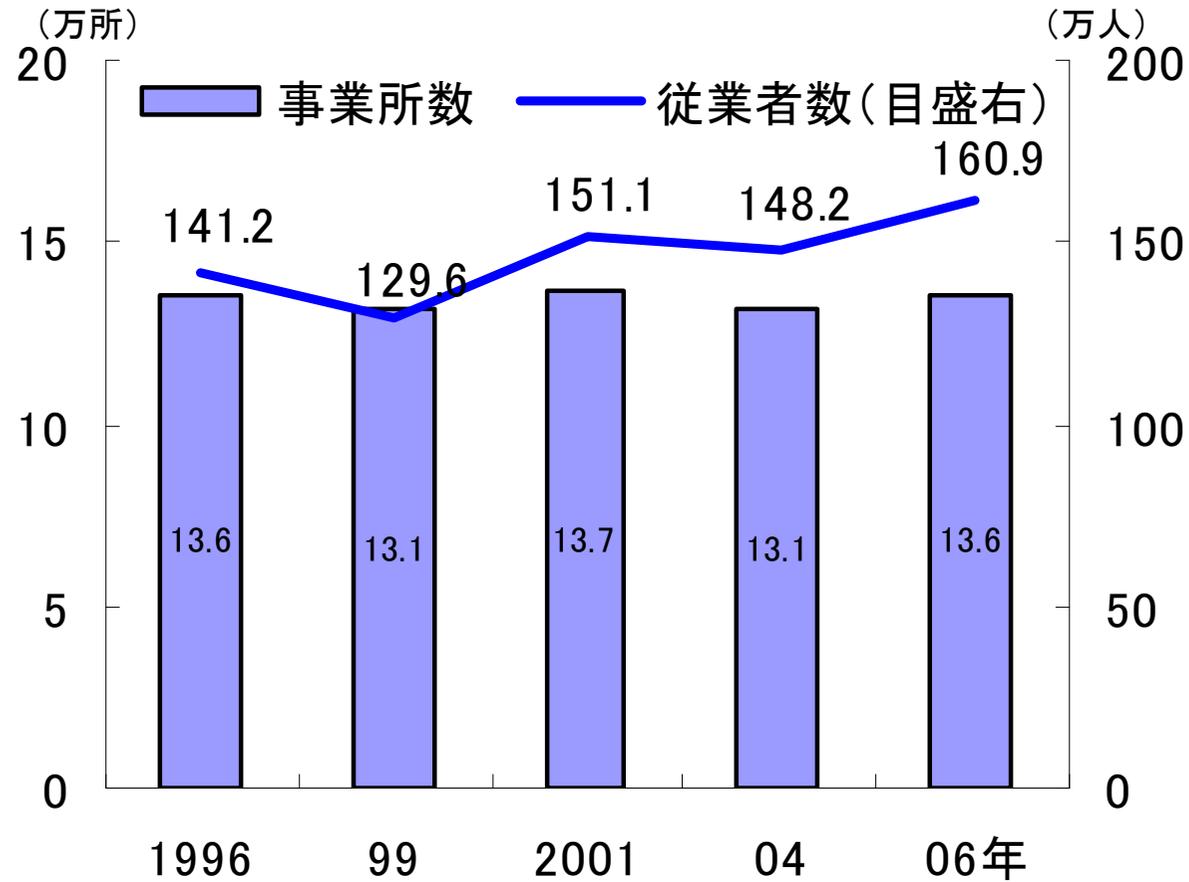
現在の空き店舗の以前の業種別店舗数(2007年)



東京都産業労働局「平成19年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

注) 商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

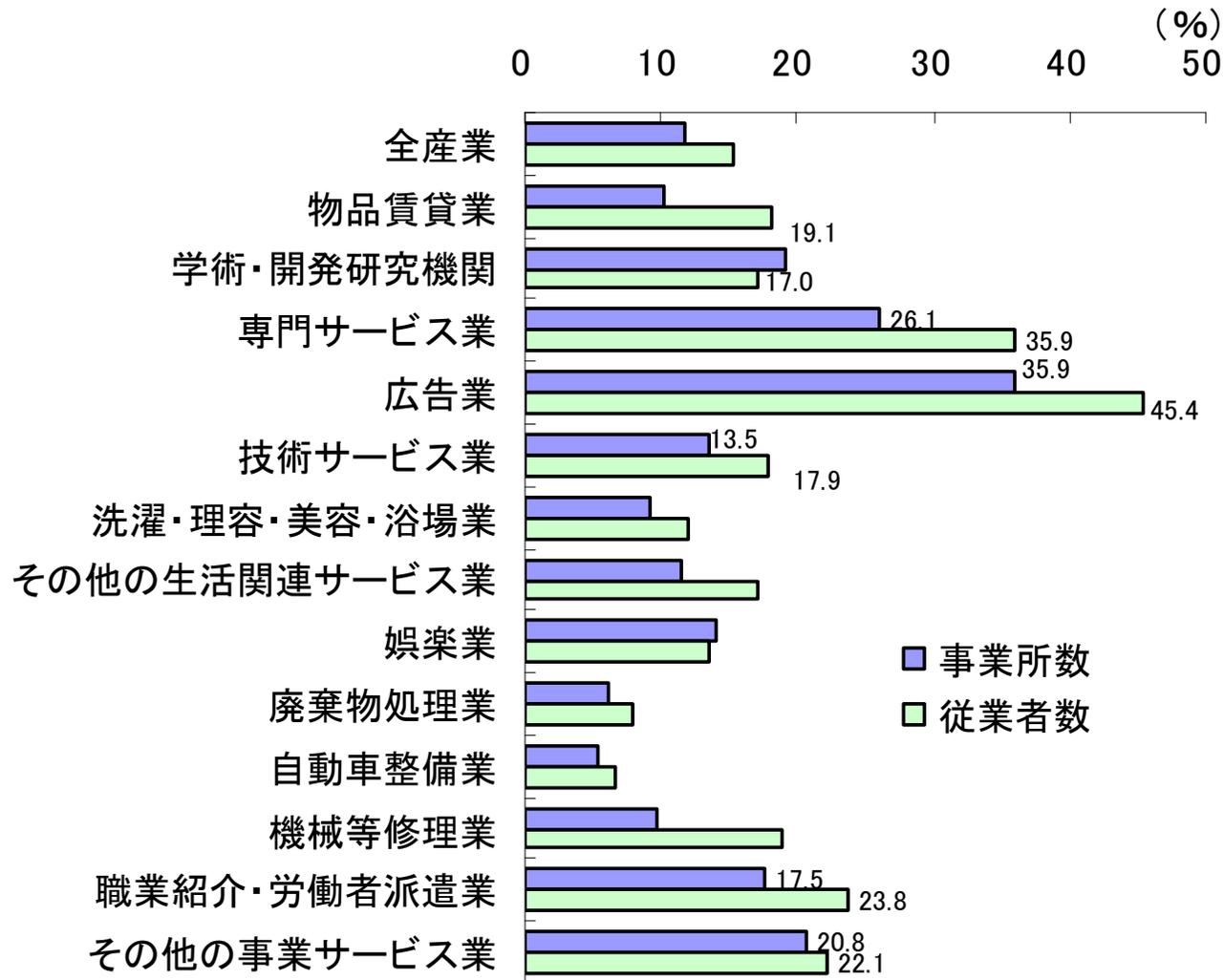
サービス業の事業所数、従業者数の推移(東京都)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」

※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

サービス業の新産業分類中分類別事業所数・従業者数全国比(東京都、2006年)

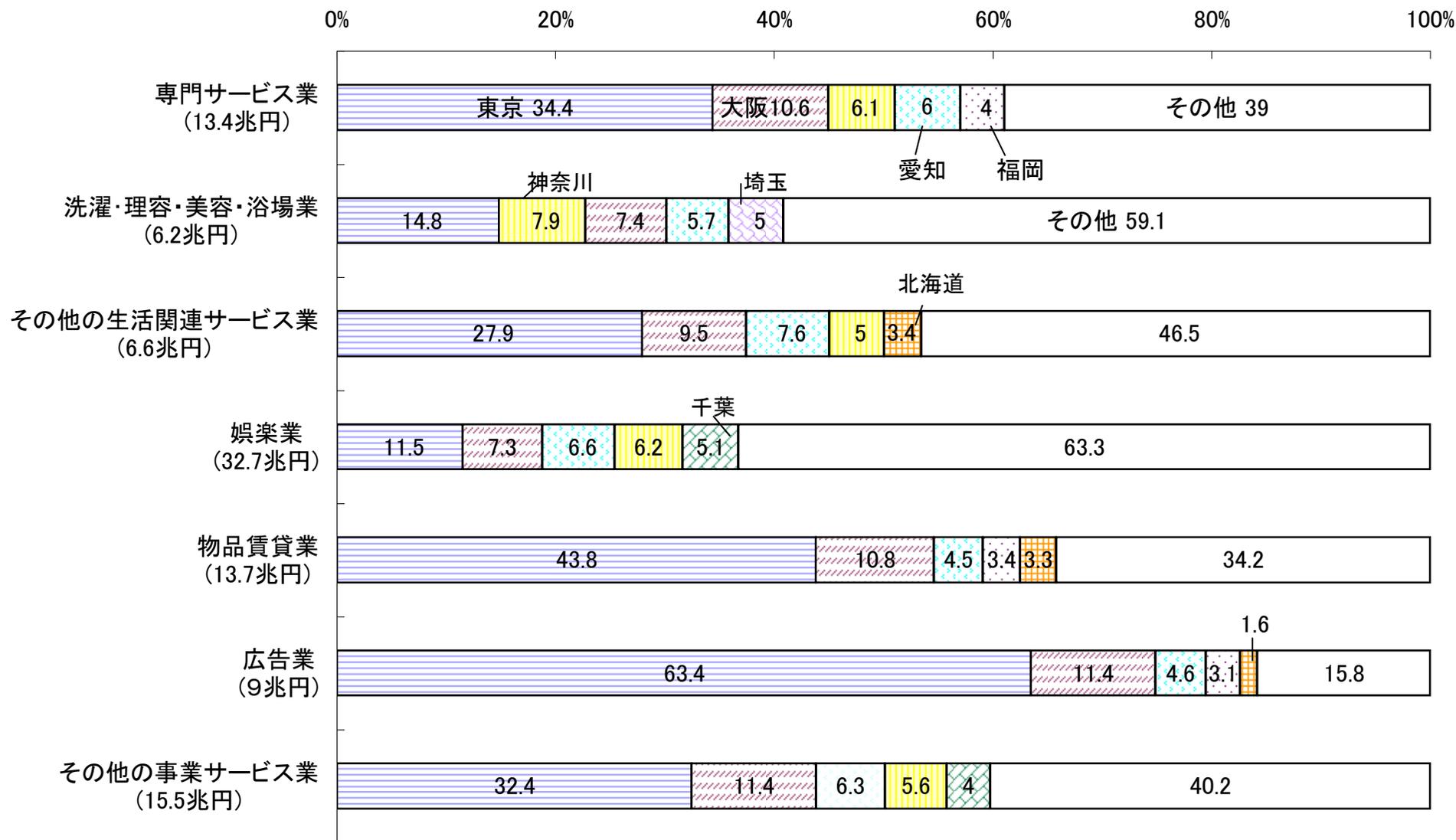


注 第12回改定の日本標準産業分類

資料 総務省「事業所・企業統計調査」

※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

サービス業の中分類別都道府県別収入額構成比(2004年)



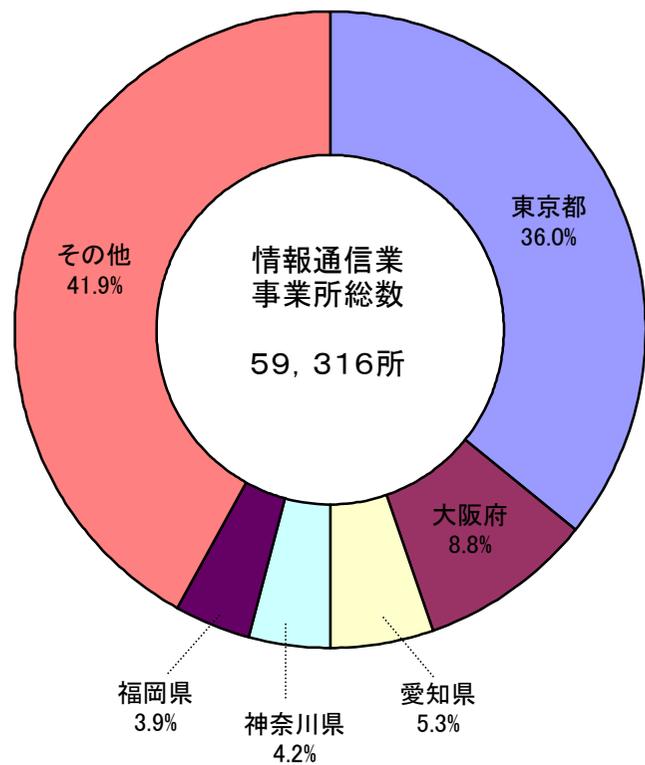
注 収入額5兆円以上の業種のみ掲載

資料 総務省「サービス業基本調査」

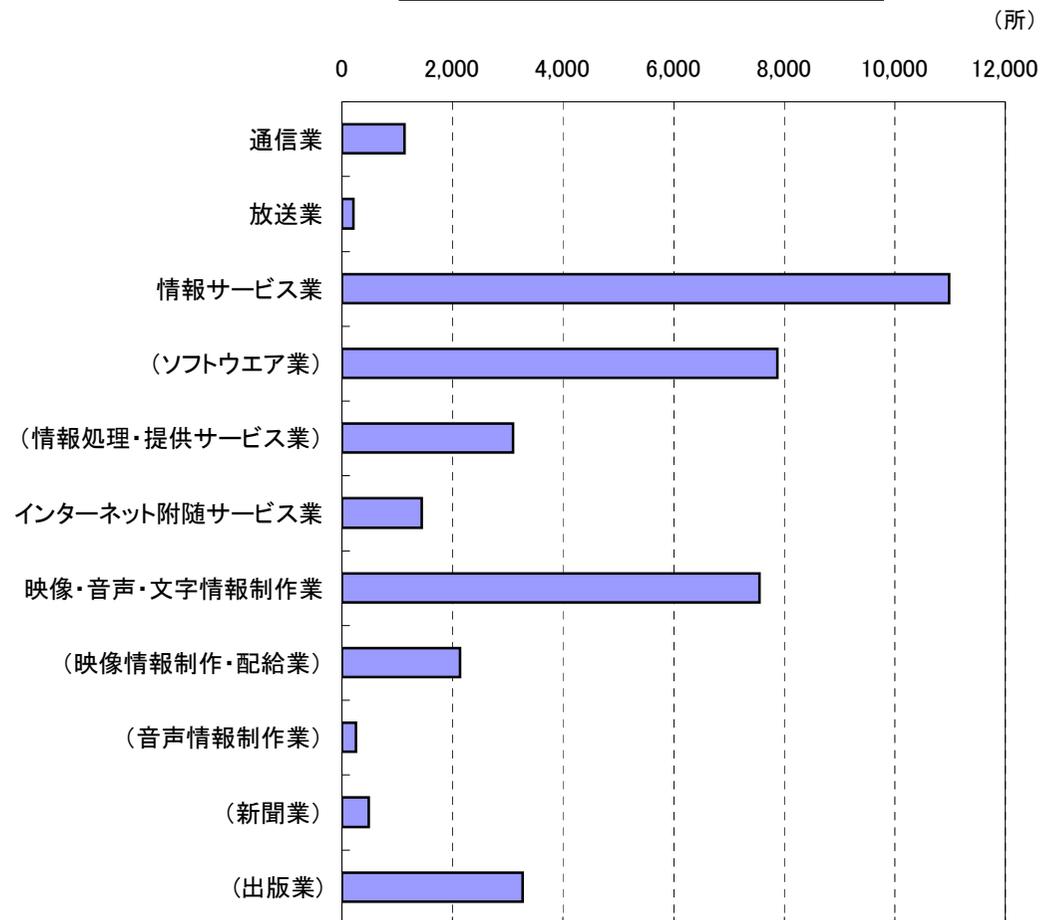
※「東京の産業と雇用就業2009」(東京都産業労働局)より作成

情報通信業の都道府県別事業所数の全国比、小分類別都内事業所数(2006年)

情報通信業の都道府県別事業所数の全国比(2006年)



小分類別都内事業所数(2006年)

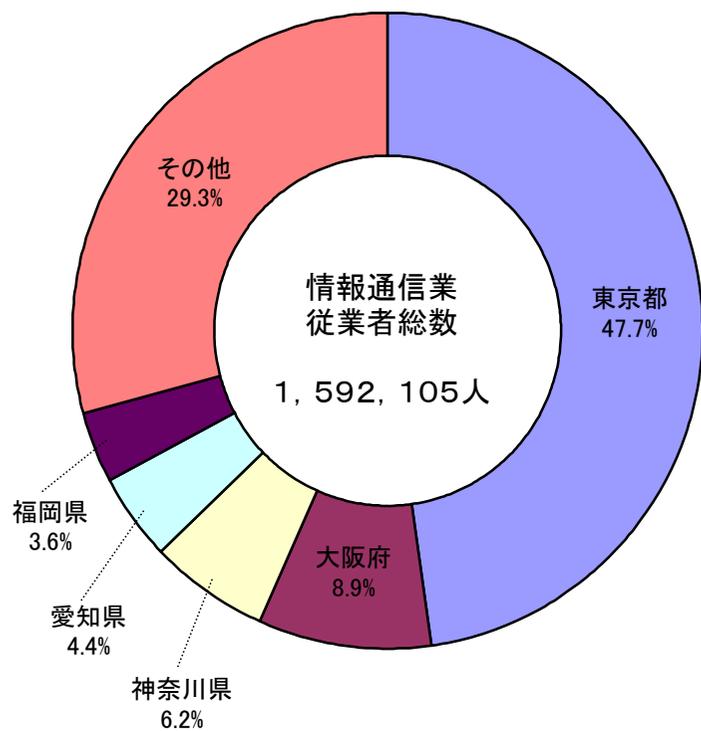


※ () = 小分類

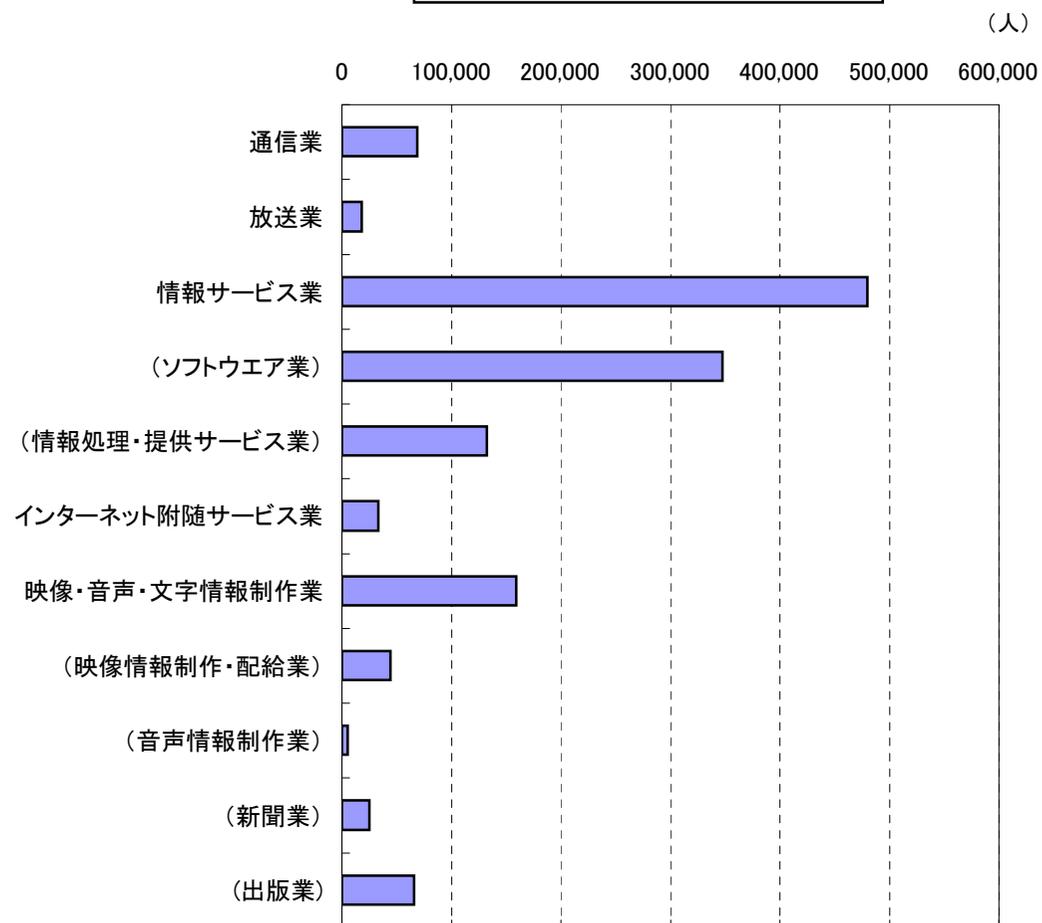
総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)より作成

情報通信業の都道府県別従業者数の全国比、小分類別都内従業者数(2006年)

情報通信業の都道府県別従業者数の全国比(2006年)



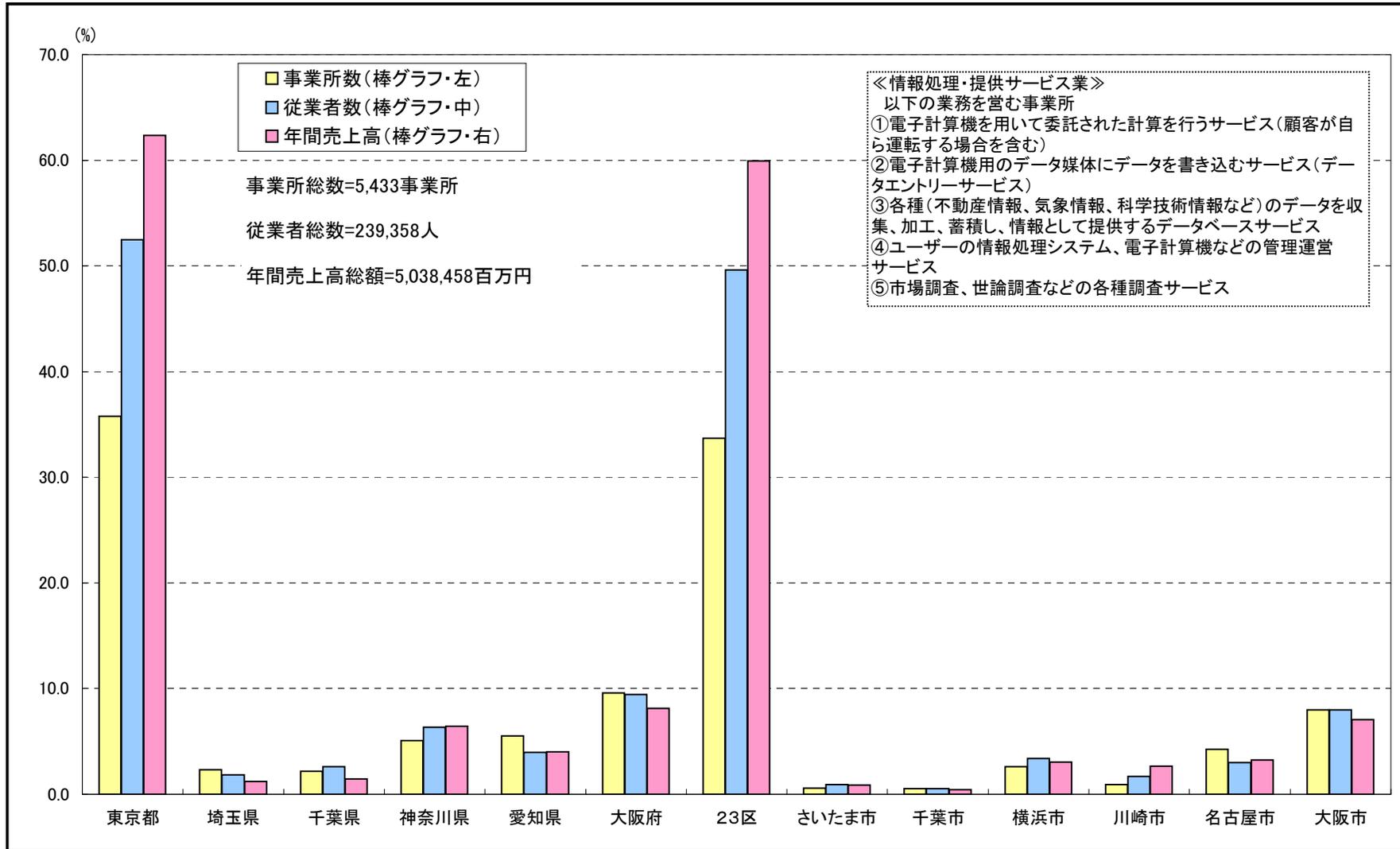
小分類別都内従業者数(2006年)



※ () = 小分類

総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)より作成

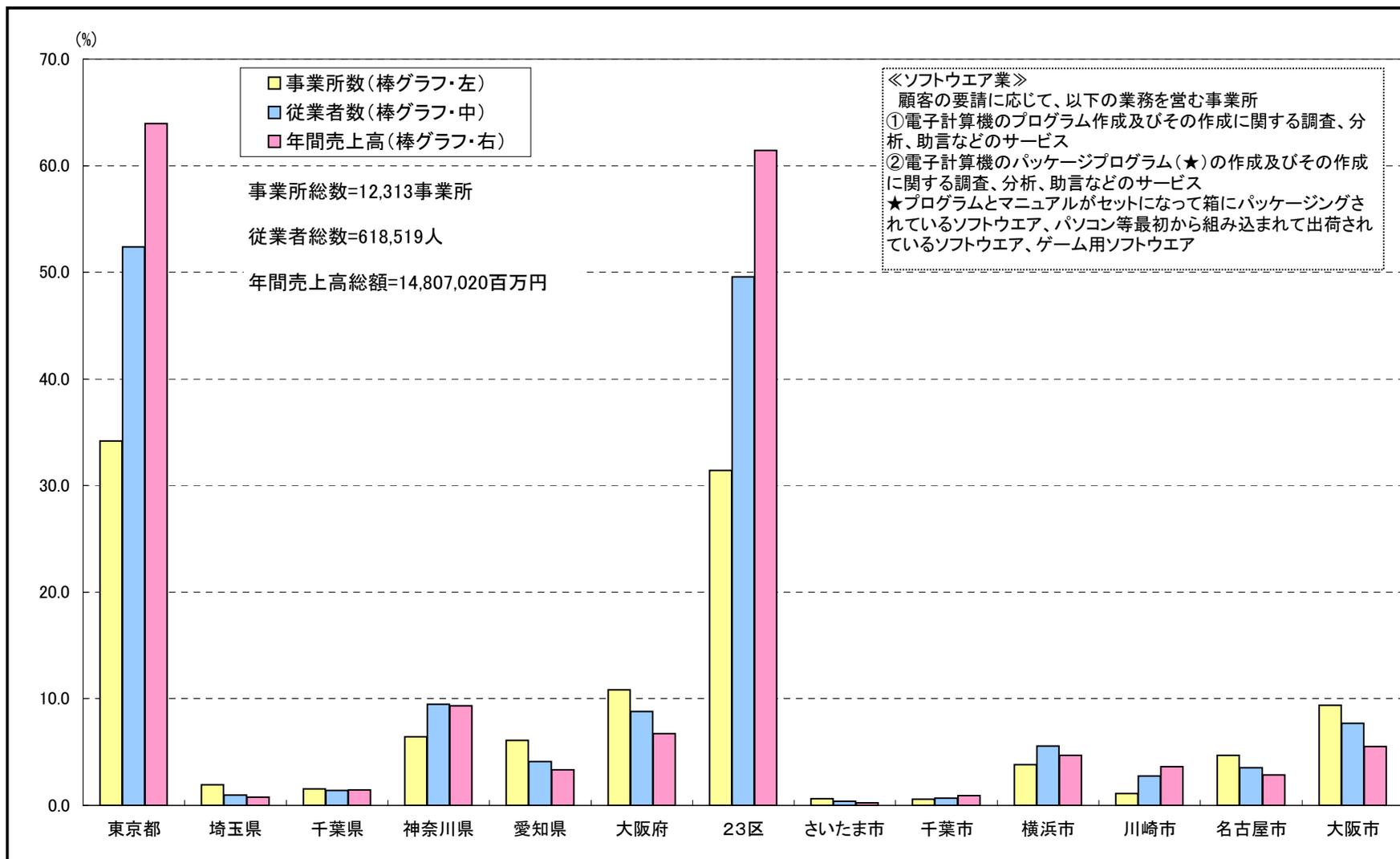
情報処理・提供サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高の全国比(2008年)



経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査(確報)」より作成

注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市を選定し、東京都(23区)と比較。

ソフトウェア業の事業所数、従業者数、年間売上高の全国比(2008年)



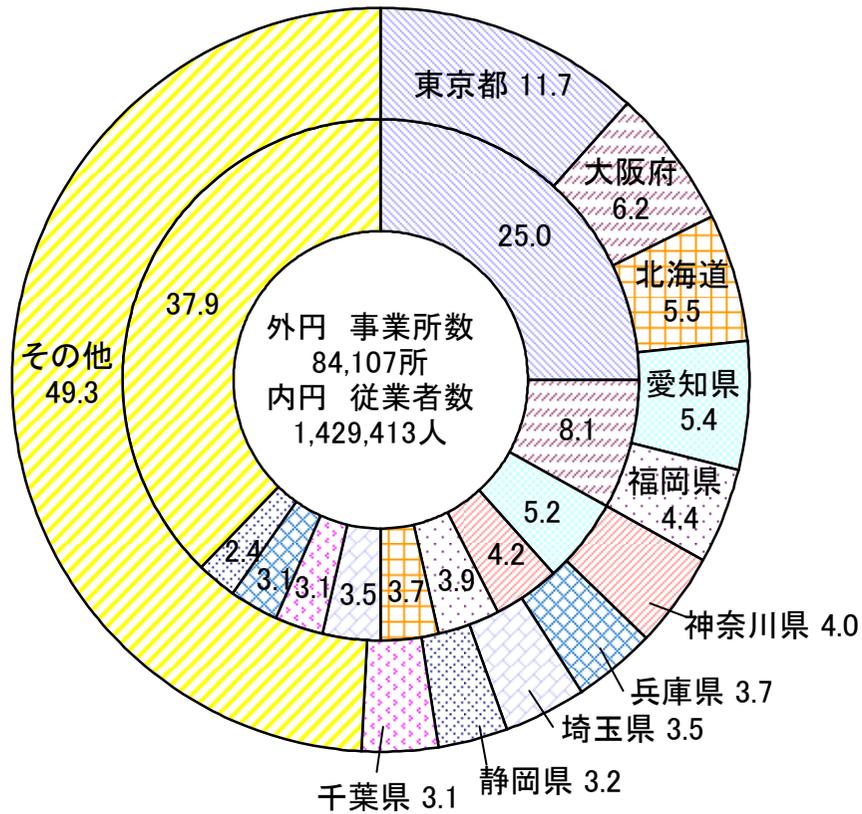
経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査(確報)」より作成

注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市を選定し、東京都(23区)と比較。

都道府県別金融、保険業の事業所数、従業者数構成比、都内中分類別構成比(2006年)

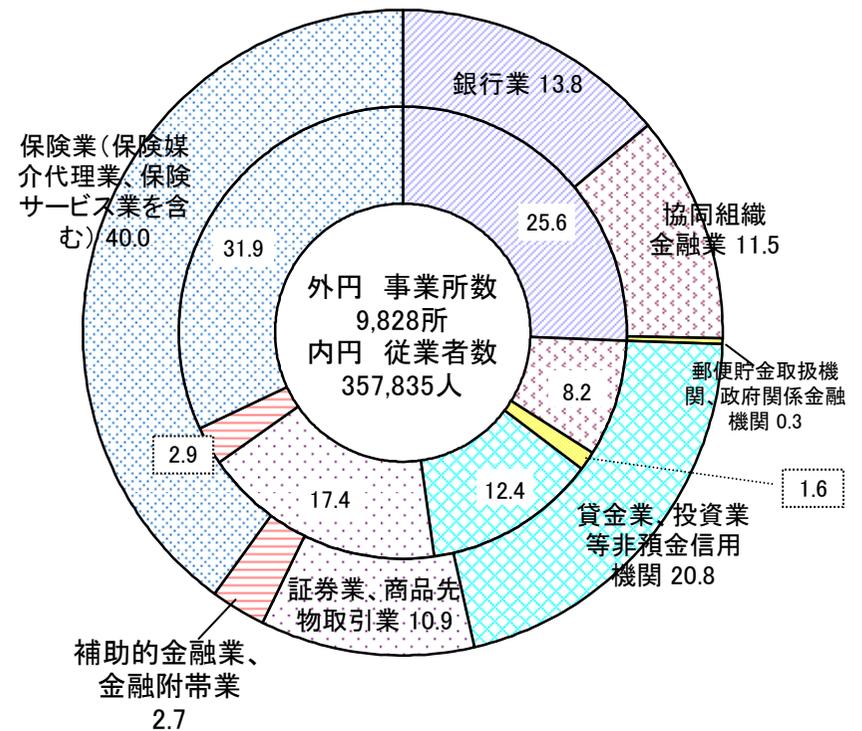
都道府県別事業所数、従業者数

(%)



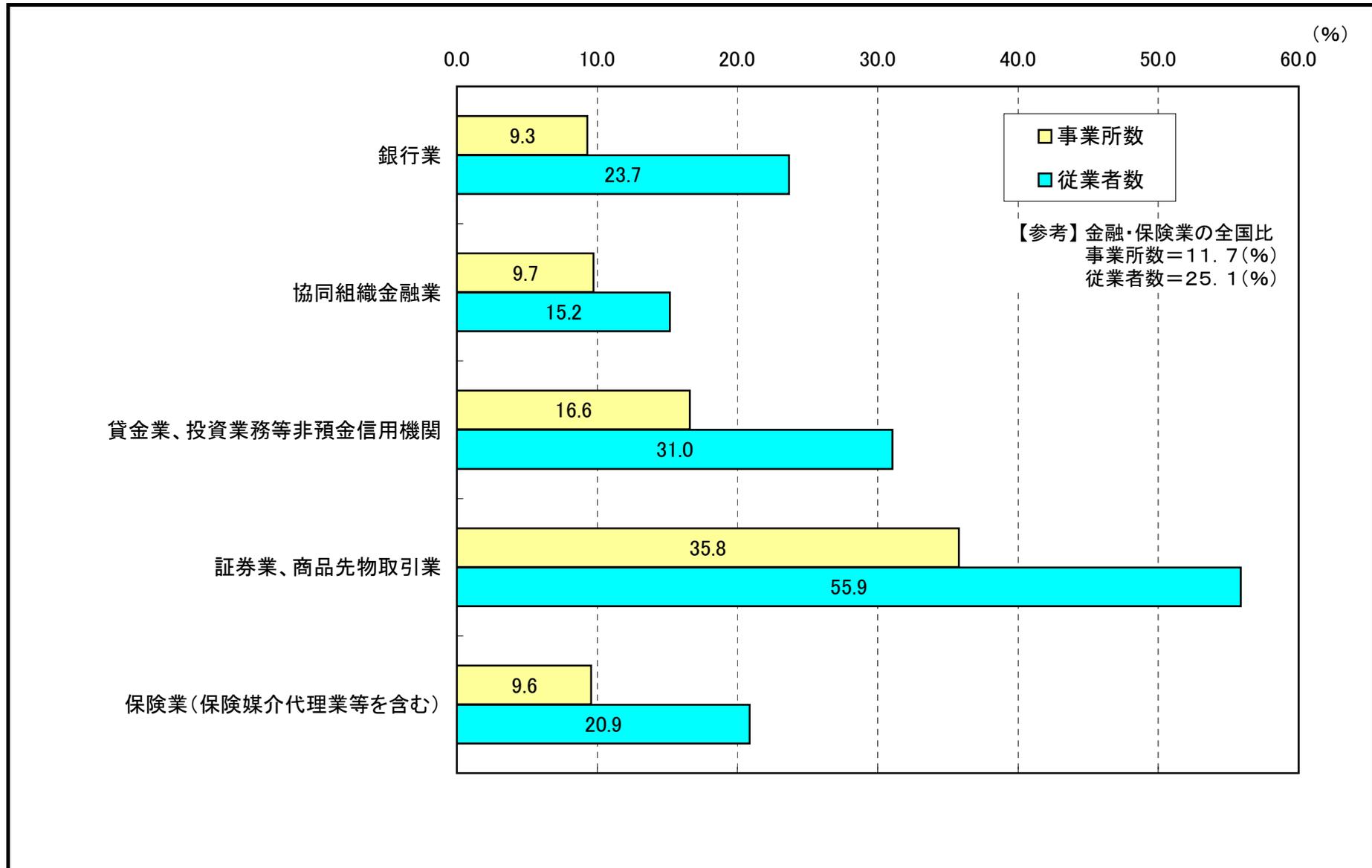
都内中分類別事業所数、事業所数

(%)



総務省「事業所・企業統計」、東京都「東京の産業と雇用就業2009」より作成

都内金融・保険業における中分類別事業所数、従業者数の全国比(2006年)

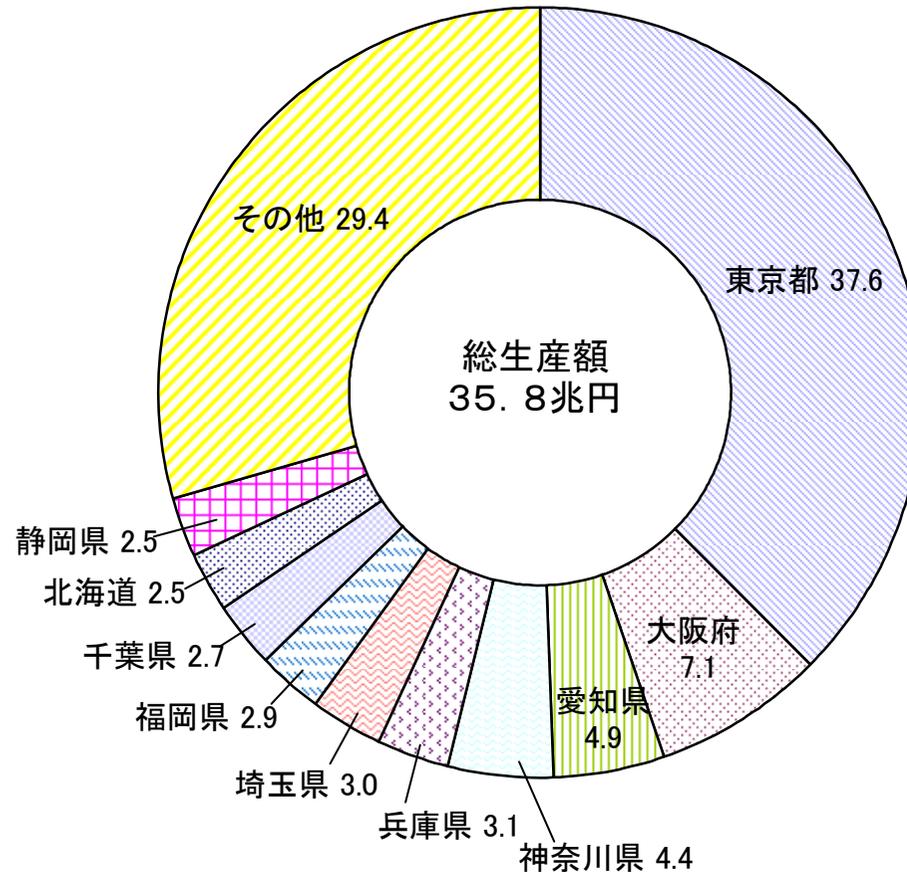


総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)より作成

注)事業所数、従業者数の少ない「郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関」、「補助的金融業、金融附帯業」を除いている。

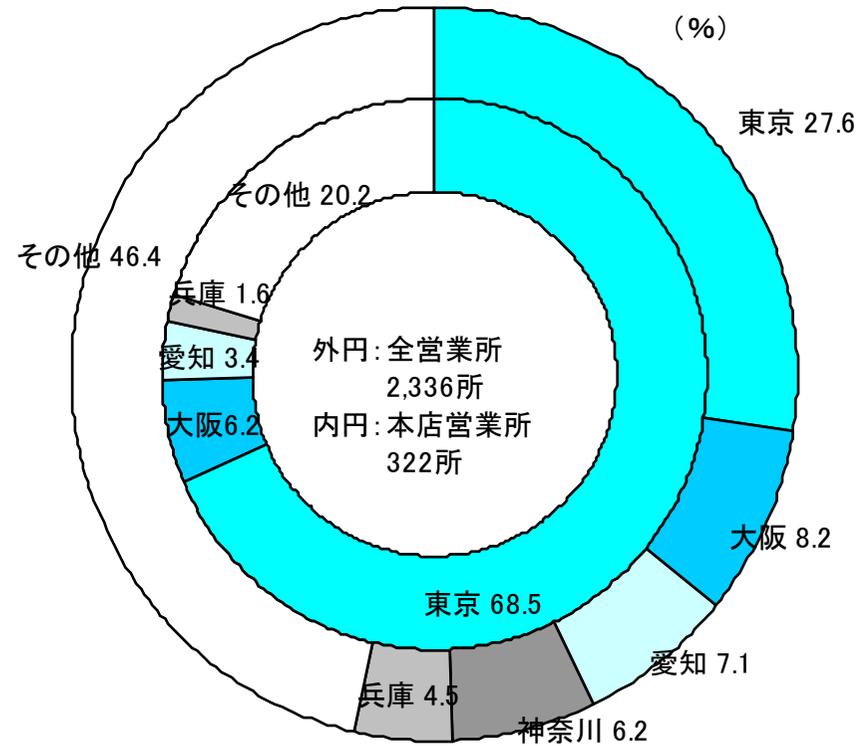
都道府県別金融、保険業の生産額構成比(2007年度)

(%)



内閣府「県民経済計算」より作成

都道府県別証券会社全営業所、本店営業所数構成比
(全国、2009年)

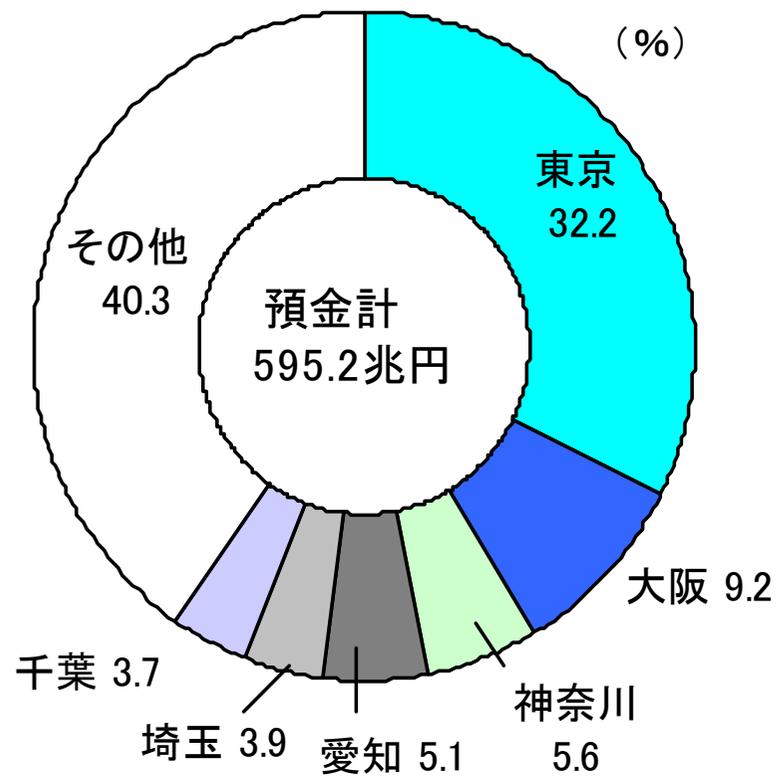


注 3月末の値

資料 日本証券業協会資料

※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

都道府県別国内銀行預金高構成比(全国、2009年3月末)

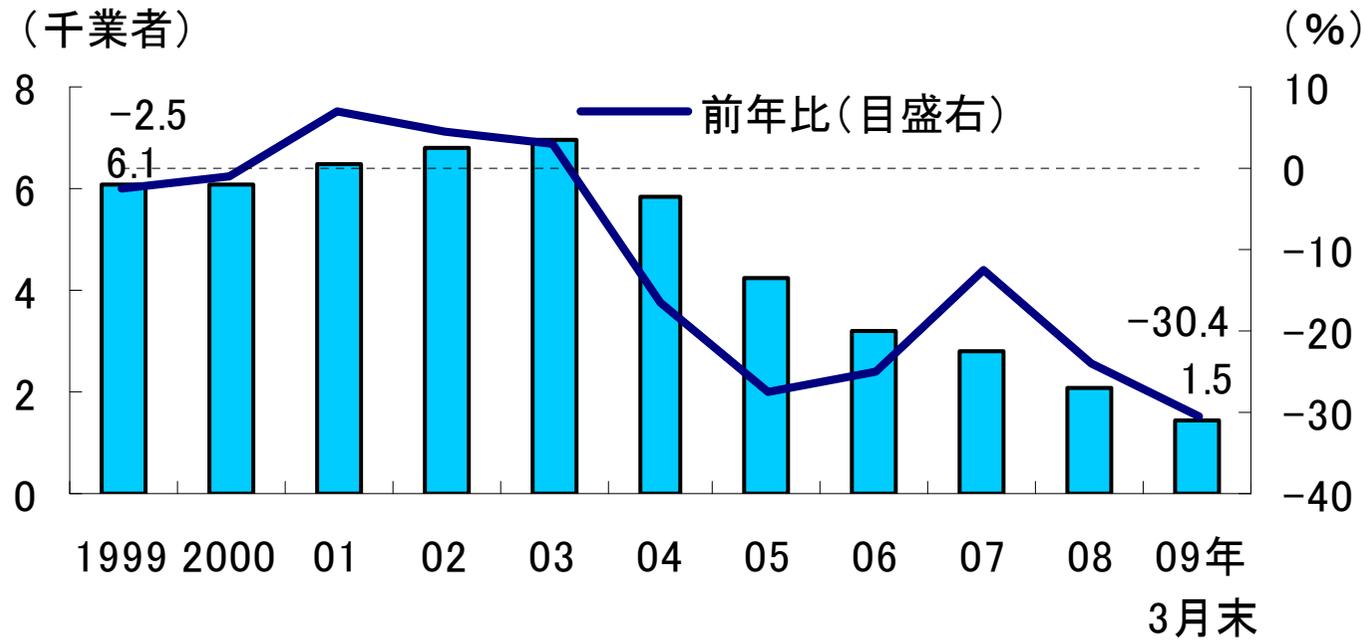


注 譲渡性預金を含む

資料 日本銀行資料

※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

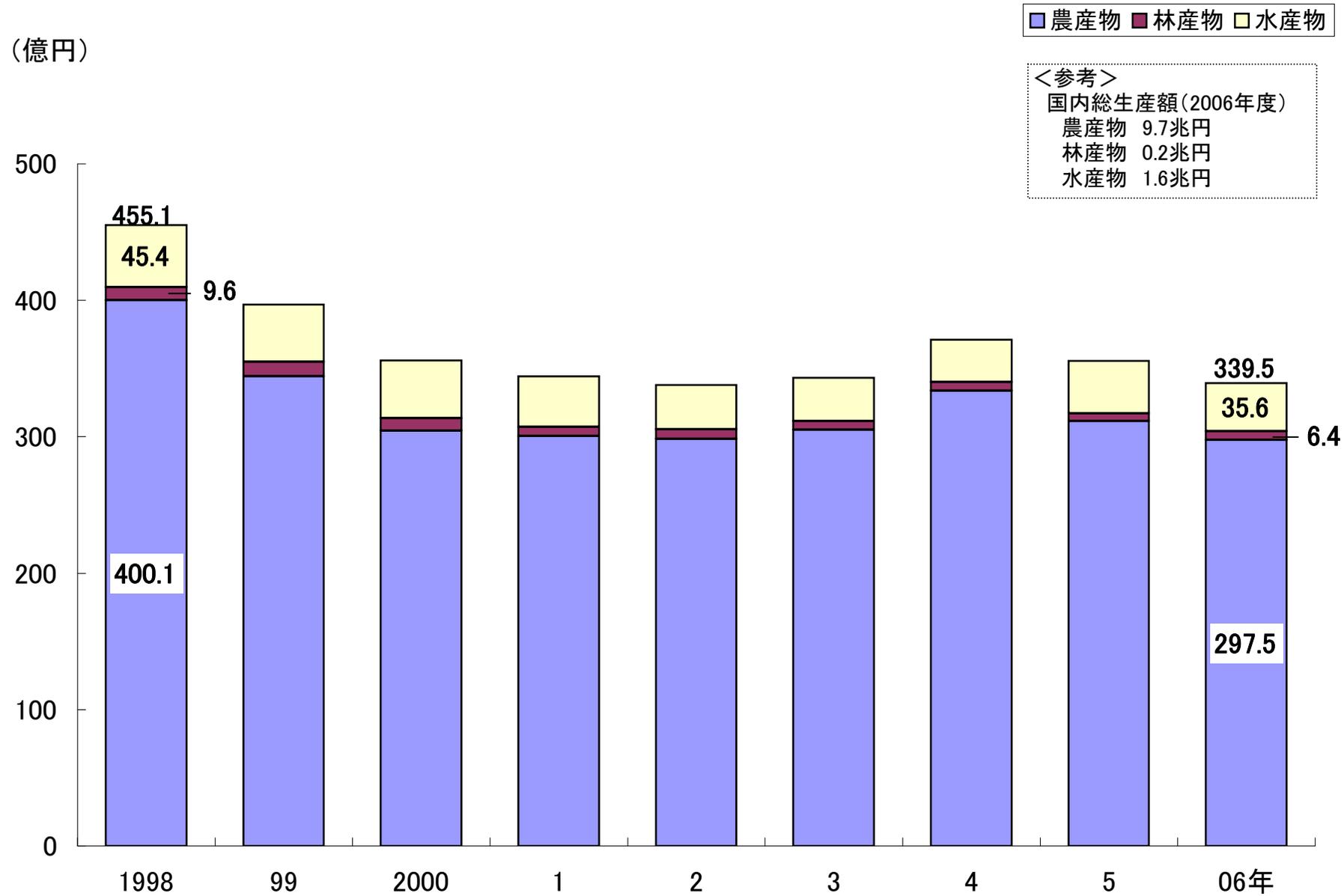
貸金業登録業者数の推移(東京都)



資料 東京都資料

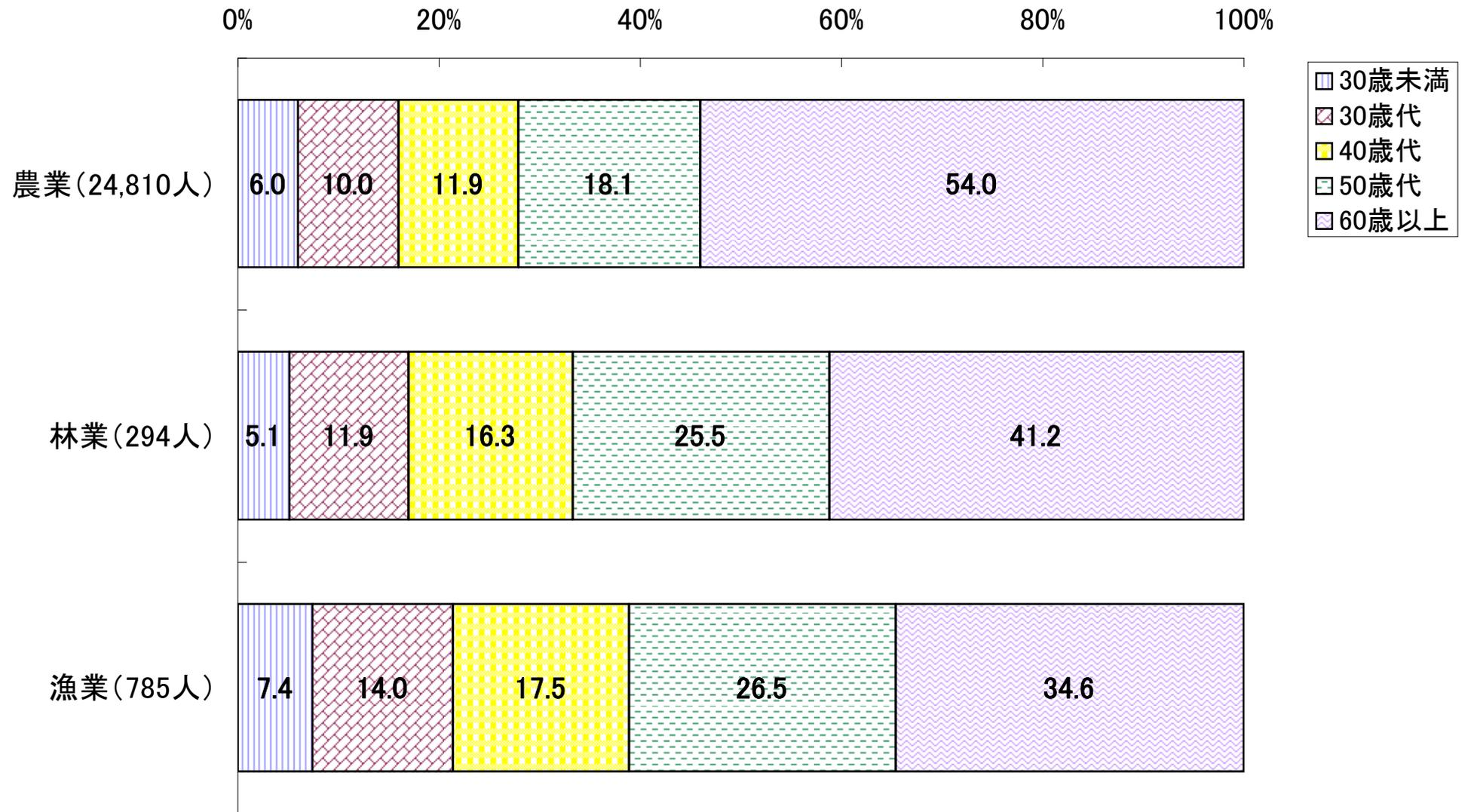
※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

都内農林水産物生産額の推移



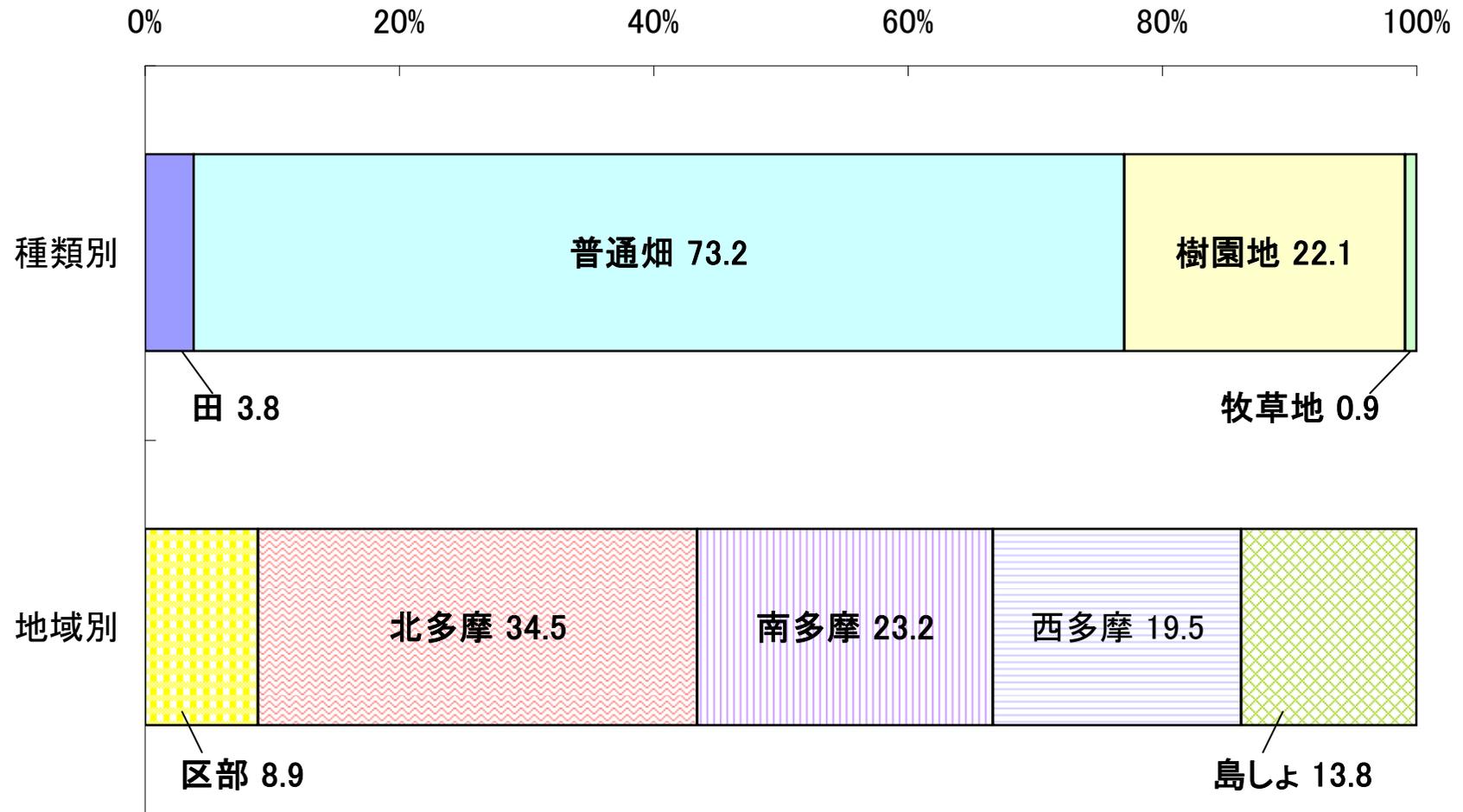
資料 東京都産業労働局調べ
農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算(速報)」、「東京の産業と雇用就業2009」(東京都産業労働局)より作成

都内の年齢別農林漁業就業者構成比(2005年)



資料 総務省「国勢調査」
 ※「東京の産業と雇用就業2009」(東京都産業労働局)より作成

都内種類別、地域別農地面積構成比(2007年)

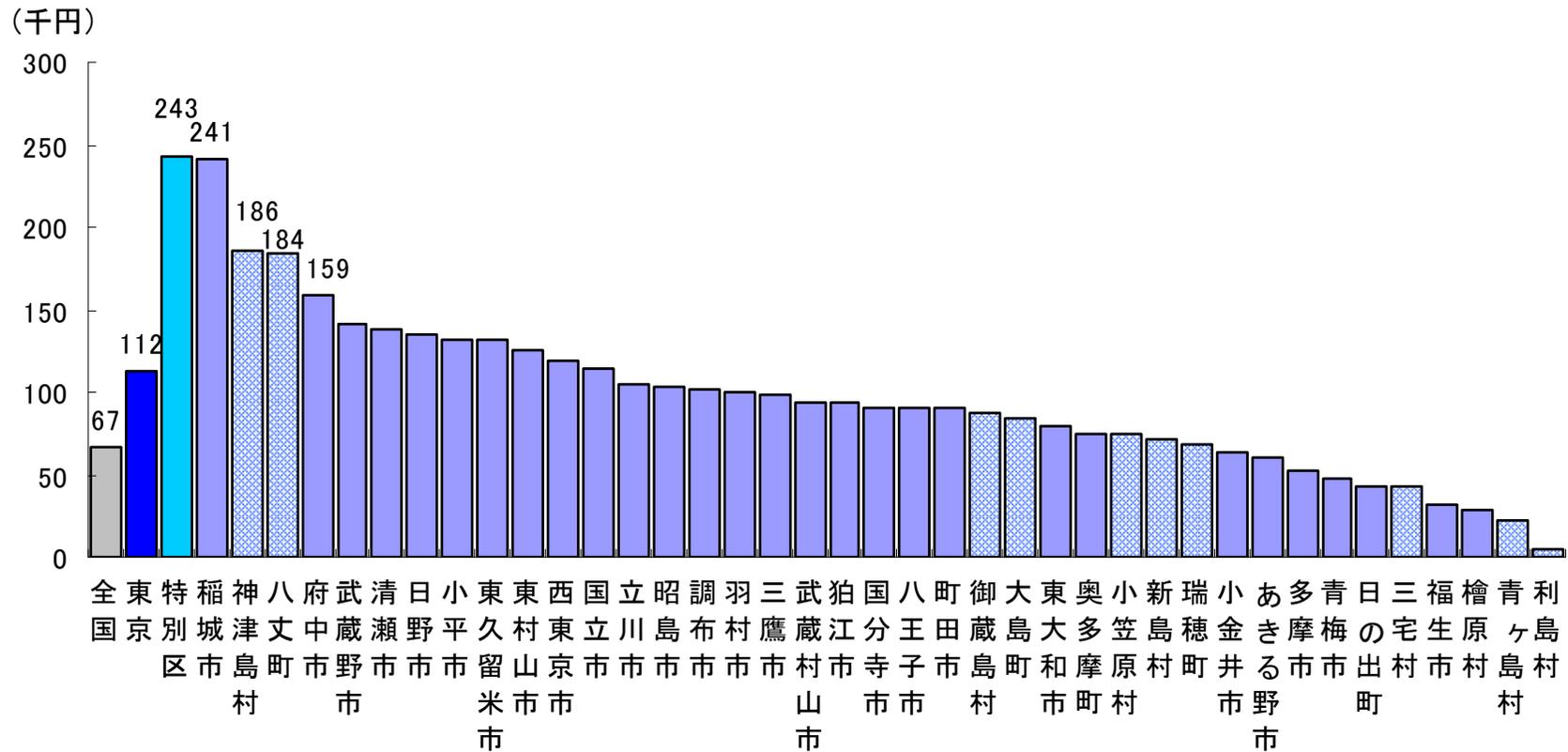


注 東京都の農地面積は8,090ha

資料 関東農政局「東京農林水産統計年報」

※「東京の産業と雇用就業2009」(東京都産業労働局)より作成

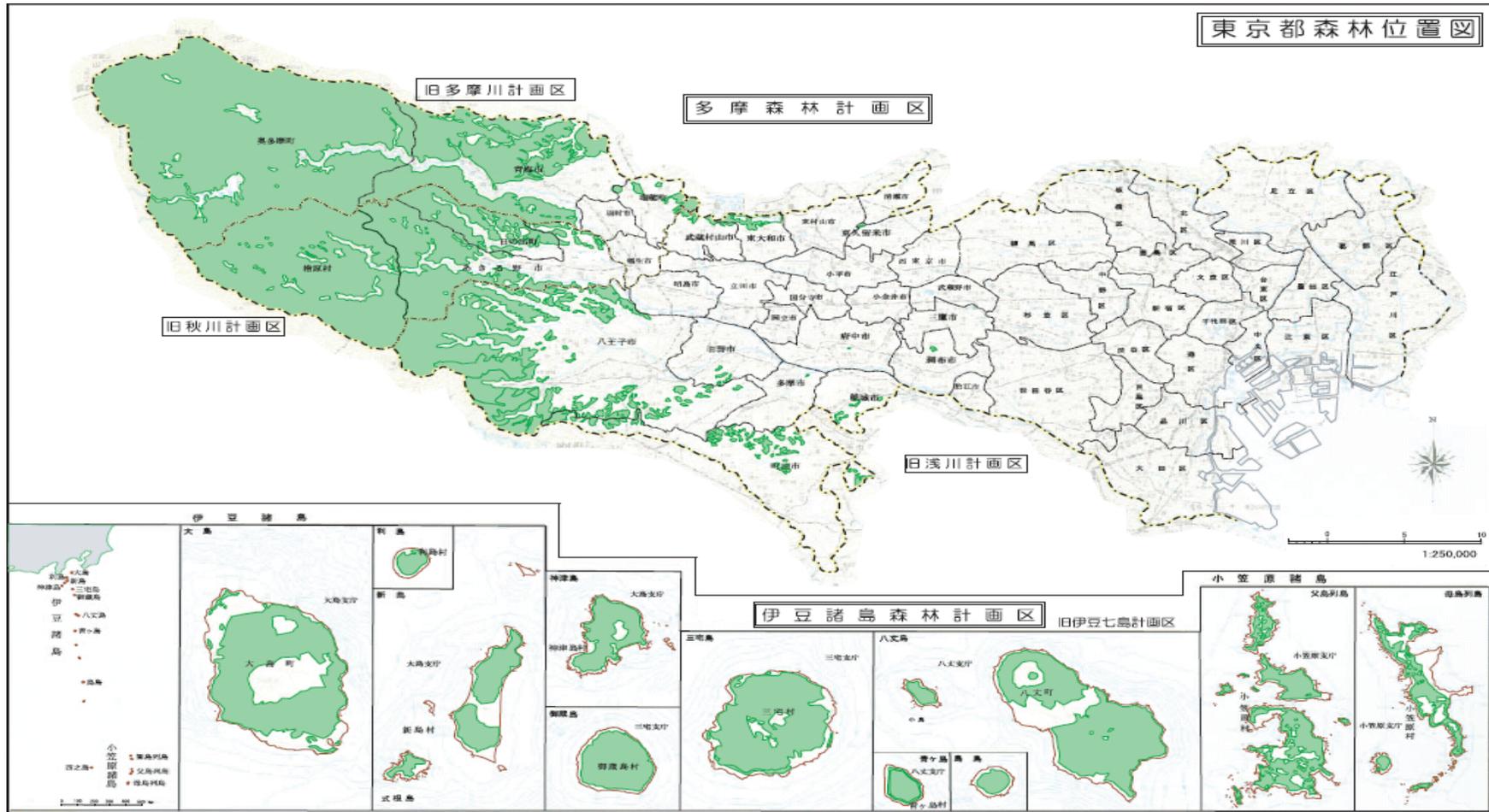
耕地 10a当たりの生産農業所得(東京都、2006 年)



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

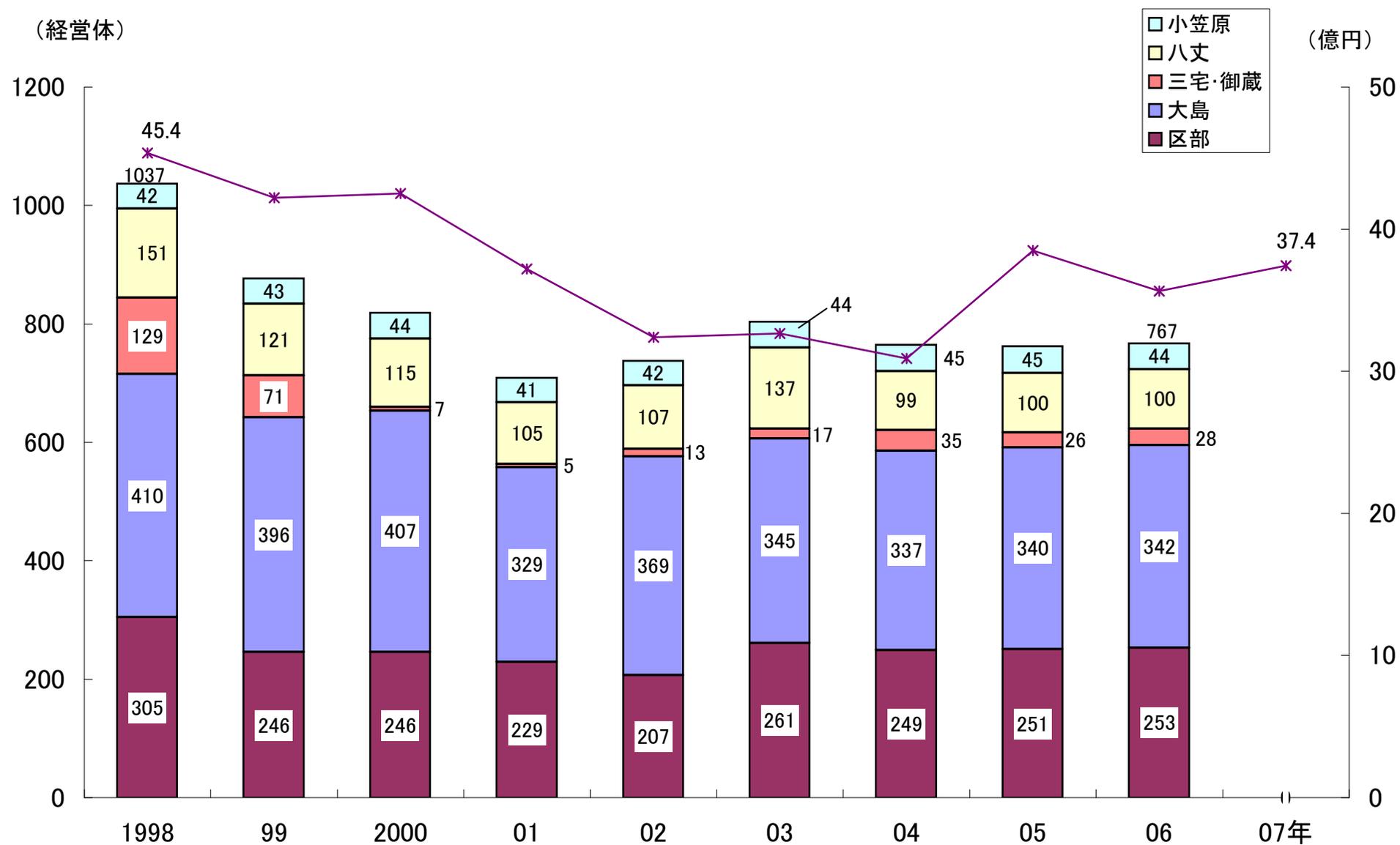
※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

森林の流域別分布図(東京都、2008年)



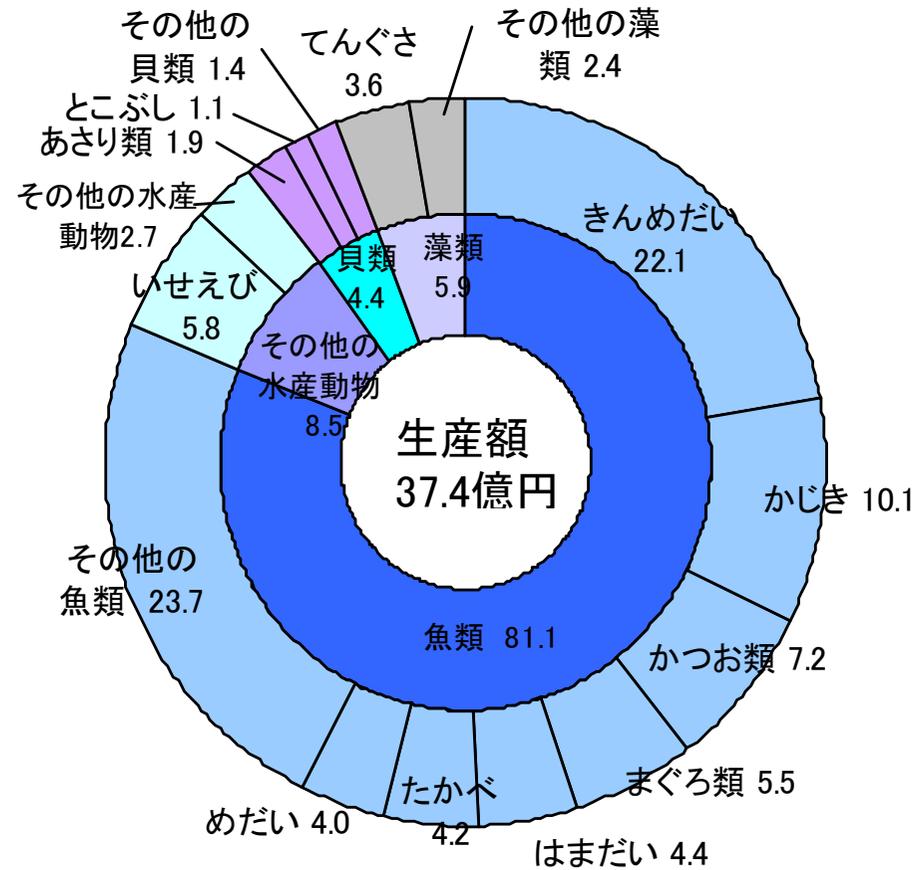
※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

都内地域別漁業経営体数、漁獲金額の推移



資料 関東農政局「東京農林水産統計年報」
 ※「東京の産業と雇用就業2009」(東京都産業労働局)より作成

種類別水産物生産額構成比(東京都、2007年)



資料 東京都産業労働局調べ

※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載